LINEAR VIBRATOR ACTUATOR

Publication number: JP61092155 (A)

Publication date:

1986-05-10

Inventor(s):

MIZUNO TSUTOMU

Applicant(s):

AMADA CO LTD

Classification:

- international:

H02K33/12; H02K33/00; (IPC1-7): H02K33/12

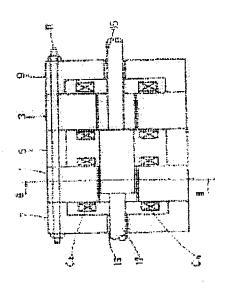
- European:

H02K33/12

Application number: JP19840212572 19841012 Priority number(s): JP19840212572 19841012

Abstract of JP 61092155 (A)

PURPOSE:To obtain a core movable type linear vibration actuator which has a simple structure and a high efficiency by disposing two stationary cores at the prescribed interval through a spacer, and mounting a movable core to reciprocate at the inside. CONSTITUTION: Two stationary cores 1, 3 in which exciting coils are wound are disposed axially through a spacer 5. Frames 5, 9 are disposed at the end sides of the cores 1, 3, and the frames, the stationary core and the spacer are integrated by a clamping bolt 11. A movable core 17 fixed to the shaft are inserted to the bores of the cores 1, 3, and reciprocatedly supported by bearings 13, 15 provided at the frame. Thus, when currents are alternately flowed to the exciting coils of the cores 1, 3, the core 17 can be reciprocated.



19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-92155

⑤Int Cl.⁴

識別記号

广内整理番号

母公開 昭和61年(1986)5月10日

H 02 K 33/12

7052-5H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

63発明の名称

リニア振動アクチユエータ

⑨特 願 昭59−212572

②出 顏 昭59(1984)10月12日

⑫発明者 水 野

勉 神奈川県中郡大磯町生沢316-22

の出 額 人 株式会社 アマダ 伊勢原市石田200番地

20代 理 人 并理士 三好 保男 外1名

明 枢 剪

1. 発明の名称

リニア振動アクチュエータ

2、特許請求の範囲

間隔部材 5 により一定間隔に保持された第 1、第 2 固定鉄心 1、3 の側面に、それぞれ第 1、第 2 フレーム 7、9 を当接し、運結ボルト 1 1 により結合してなる 1 次側の内部に、前記第 1、第 2 フレームに設けられた軸受に支承された 2 次側可動鉄心 1 7 を、往復動自在に設けたことを特徴とするリニア振動アクチュエータ。

- 3 . 発明の詳細な説明
- a . 産業上の利用分野

この発明は、リニア提動アクチュエータに係り、 更に詳細には、鉄心可動形リニア提動アクチュエ ータの構造に関するものである。

b . 従来の技術

鉄心可動形リニア振動アクチュエータの基本構造は、第1図のように、円筒状の教鉄の鉄心の内部に、2個の励銀コイルを設けて1次例とし、2

c . 死明が解決しようとする問題点

前記のように、従来の鉄心可動形リニア振動アクチュエータは、固定鉄心を磁気回路のほかに、 構造部材として使用するために、電気鉄板の積層 構造にすることが困難で、一般に、 鉄鉄を用いて おり、したがって、ヒステリシス損が大きいとい う問題がある。また、比較的複雑な構造のため假 被加工の工数が多いという問題もある。

特開昭61-92155(2)

前記の目的を選成するために、この発明のリニア振動アクチュエータは、間隔部材によって一定即隔に保持された第1、第2固定鉄心の側面に、それぞれ第1、第2ソレームを当接し、これらを連結ボルトによって一体化した1次側の角部に、前記第1、第2フレームに設けられた軸受に支承された2次側可動鉄心を、往復動自在に設けたものである。

€ . 作用

前記のように固定鉄心(壁極及びヨークからなる)が積弱の電気鉄板から形成されているので、ヒステリシス損が少く、したがって効率が向上する。この構造の壁気回路はそれぞれの固定鉄が比可動鉄心によって形成されるので、磁気回路がは、斑めり似く、また、フレーム並びに間隔部材は、斑め回路とならないので、非鉄合金等の使用により

運結ポルト11は、第3図のように、磁気抵抗を 増加しないように戦極とヨークYの分岐部に、4 個所設けられている。

- 2 次朝は、段付棒状の軟鉄の可勤鉄心17から なり、両端小径部は前記1次側の第1、第2フレ - ムの動受13、15に支承され、大径即は第1、 第2周定鉄心1、3の内部を往復動自在に設けら れている。前記励敬コイルCi~Ciによって作 られる磁気回路は、第38の矢印で示すように、 上下の磁框 P 2 , P 4 から中心部の可動鉄心 1 7 に向う観束は、該可動鉄心17で、それぞれ左右 に分れ、殆種Pi, P3 を辿り、ヨーク郎Yをそ れぞれ上方及び下方に分れて通り、もとの磁板P 2 、 P 4 にもどるものである。このように強気回 路は従来のものに比較して著しく短くなる。この 例では、強権は4個であるが、これに限定するも のではない。また、可動鉄心17は大怪部を電気 鉄板の積層にし、両側小径部を非磁性材料で構成 してもよい。

この構成において、第1、第2固定鉄心1、3

経量に作ることができる。更に、構成部材が簡単な形状であるため機械加工の工数が少くなる。 f、実施例

次に、この発明の実施例について、図面に基づ いて説明する。第2回は、この発明の実施例の正 面断面図である。図のように、1次側(励磁側) は、第1周定鉄心1及び第2周定鉄心3を間隔部 材5によって、一定関係に保持し、両固定鉄心の 側面に第1フレーム7及び第2フレーム9を当接 させ、連結ボルトラーにより、各部を一体化する ように構成されている。第1及び第2箇定鉄心は、 電気鉄板を第3図のような形状に打抜き、これを 積潤したもので、4個の租種 P₁~P4 には、そ れぞれCi~Caの励強コイルが設けられている。 間隔部材ちは、環状の非磁性材料(例えばアルミ ニウム合金等) からできている。フレーム7.9 は片フランジ付の円板形状で中心部に後述する2 次側の可動鉄心を支承する軸受13.15を備え ており、前記の間隔部材をと同様に非強性材料 (例えばアルミニウム合金等)からできている。

に交互に電流を供給すると、可動鉄心17は、励 融された固定鉄心側に吸引されて、往復動を行な う。

9、発明の効果

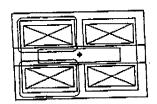
4. 超面の簡単な説明

第1 図は、 延来の鉄心可動形リニア振動アクチュエータの 構造の説明閣、第2 図は、この発明の 実施例の正面版面図、第3 図は、第2 図の皿-皿の断面図である。

図面中の主要な部分を表す符号の説明 1 … 第 1 固定鉄心 3 … 第 2 固定鉄心 5 … 個 関 部 材 7 … 第 1 フレーム 9 … 第 2 フレーム 1 1 … 週 結 ポルト 1 7 … 可 助 鉄 心 P に ~ P 。 … 組 板 C に ~ C 4 … 励 題 コ イル Y … ヨーク

特開昭 61- 92155(3)

第1四



第2日

